

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジトミ

コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	394	△11.2	△7	—	4	△12.5	1	△94.2
26年3月期第1四半期	444	35.0	1	—	5	—	17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.15	—
26年3月期第1四半期	2.65	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第1四半期	6,048		3,091		51.1	466.59		
26年3月期	6,007		3,127		52.1	472.07		

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 3,091百万円 26年3月期 3,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社は、平成27年3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	6,860,000 株	26年3月期	6,860,000 株
27年3月期1Q	235,322 株	26年3月期	235,322 株
27年3月期1Q	6,624,678 株	26年3月期1Q	6,624,709 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
5. 補足情報 .....	8
(1) 営業収益の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、消費税率引上前の駆け込み需要の反動で個人消費など一部に弱い動きもみられたものの、全般的には緩やかな回復基調が続きました。

わが国の商品先物取引市場におきましては、貴金属など主要商品の値動きが乏しく、当第1四半期累計期間の国内商品取引所の出来高合計は477万枚（前年同四半期比40.6%減）となりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が323万枚（同46.5%減）、石油市場が68万枚（同38.0%減）、農産物市場が21万枚（同11.8%減）となっております。

このような環境のなか、当社は、営業利益の黒字化のため、商品先物取引受託業務及び保険募集業務の顧客基盤の拡大に努めると共に、良質な賃貸及び販売用の不動産の取得に努めました。

この結果、当第1四半期累計期間の商品先物取引受託業務の受取手数料は241百万円（前年同四半期比12.7%減）、商品先物取引自己売買業務の売買損益は15百万円の利益（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

また、保険募集業務の受取手数料は19百万円（前年同四半期比10.9%増）、不動産の賃貸料収入は9百万円（同2.8%増）、不動産販売の売上高は91百万円（同28.8%減）、太陽光発電機・LED照明等の売上高は5百万円（同13.1%増）、映像コンテンツ配信の売上高は10百万円（同30.0%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益394百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業総利益294百万円（同1.5%減）、営業費用302百万円（同1.7%増）、営業損失7百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）、経常利益4百万円（前年同四半期比12.5%減）、四半期純利益1百万円（同94.2%減）となりました。

（注）当第1四半期累計期間の営業収益の内訳は8頁の補足情報に記載しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少374百万円、販売用不動産の増加140百万円、仕掛販売用不動産の増加107百万円、差入保証金の増加75百万円、投資有価証券の増加89百万円などにより、前事業年度末に比べ41百万円増加し6,048百万円となりました。

負債合計は、預り証拠金（代用有価証券を含む）の増加97百万円などにより前事業年度末に比べ77百万円増加し2,957百万円となりました。

また、純資産合計は、前期の期末配当の支払19百万円、その他有価証券評価差額金の減少17百万円などにより、前事業年度末に比べ36百万円減少し3,091百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間末の自己資本比率は51.1%（前事業年度末は52.1%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、当社の主要な事業である商品先物取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、的確な業績予想を行うことが困難なため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成19年3月期以降、8期連続で営業損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。国内商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から平成26年3月期は2,418万枚(平成18年3月期比77.6%減)と大幅に減少しており、当社の商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年3月期の2,332百万円から(平成22年3月期の530百万円、平成23年3月期の644百万円を底に)平成26年3月期は967百万円(平成18年3月期比58.5%減)となっております。

この間、当社は、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、平成19年以降、新たに、保険募集業務、太陽光発電機等の販売、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び売買に順次参入し「生活・環境事業」として拡大を図り、商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、平成21年3月期は351百万円、平成22年3月期は682百万円、平成23年3月期は682百万円と大幅な営業損失を計上する結果となりました。

その後、一段の営業費用削減をはかるため、平成23年3月に福岡支店の廃止、子会社丸梅㈱の商品先物受託業務の廃止(平成24年3月清算終了)、平成23年12月に本社移転、平成24年5月に子会社㈱エコ&エコの株式譲渡による同社の経営からの撤退などを実施すると共に、新たな環境下での商品先物取引受託業務の営業体制整備を進めた結果、受取手数料も増収に転じ、営業損失は、平成24年3月期297百万円、平成25年3月期49百万円、平成26年3月期は74百万円と減少傾向となってきております。

当第1四半期累計期間の営業損益は7百万円の損失となっておりますが、当事業年度(平成27年3月期)は、収益力向上による営業利益の黒字化を目指しており、引続き「投資サービス事業」においては、セミナー開催の充実など集客力の強化に努めると共に、金融商品仲介機能の充実などを含め、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案力、情報提供力の強化を図ってまいります。また、「生活・環境事業」においても、営業体制の強化や安定収益の確保を進めてまいります。

なお、第1四半期末の自己資本は3,091百万円、自己資本比率は51.1%、現金及び預金残高は968百万円となっております。今後、大幅な赤字となる可能性は低いものと判断しており、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,343,902	968,929
委託者未収金	4,901	14,329
売掛金	50,847	31,700
有価証券	200,000	190,000
商品	449	431
販売用不動産	20,713	161,319
仕掛販売用不動産	-	107,720
前払費用	12,541	8,948
保管有価証券	225,409	231,439
差入保証金	1,880,427	1,956,075
委託者先物取引差金	507,267	522,288
預託金	5,000	5,000
その他	46,392	57,951
貸倒引当金	△1,607	△84
流動資産合計	4,296,245	4,256,049
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	145,734	135,708
器具及び備品（純額）	98,369	91,110
土地	390,013	387,746
有形固定資産	634,117	614,565
無形固定資産	122,518	119,829
投資その他の資産		
投資有価証券	611,889	701,082
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	246,804	262,235
長期貸付金	65	50
従業員に対する長期貸付金	14,061	13,305
破産更生債権等	28,790	29,395
長期前払費用	1,971	1,577
その他	49,987	49,987
貸倒引当金	△29,123	△29,584
投資その他の資産合計	954,457	1,058,061
固定資産合計	1,711,093	1,792,456
資産合計	6,007,339	6,048,506

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,775	437
未払法人税等	6,815	2,749
預り証拠金	2,358,763	2,449,777
預り証拠金代用有価証券	225,409	231,439
その他	98,324	86,162
流動負債合計	2,696,088	2,770,565
固定負債		
退職給付引当金	101,647	107,106
商品取引事故引当金	3,346	1,425
その他	50,233	49,687
固定負債合計	155,227	158,219
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	28,691	28,691
特別法上の準備金合計	28,691	28,691
負債合計	2,880,008	2,957,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,700,621	1,681,771
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,173,924	3,155,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,593	△64,043
評価・換算差額等合計	△46,593	△64,043
純資産合計	3,127,330	3,091,030
負債純資産合計	6,007,339	6,048,506





